

日本農学アカデミーの設立時の思いで

長堀 金造

日本学術会議第17期第6部長・日本農学アカデミー第1期副会長

第17期日本学術会議第6部が日本農学アカデミーの設立にむけて急激な勢いで設立活動を行ったのは何故かと思われた方もあっただろう。

それは中央省庁等改革推進本部を中心に進められている行政改革の一環として、国立大学の独立行政法人化も現実味を帯びだしていたし、これまでの省庁を再編し、2001年1月から1府12省庁に統合整備することを発表したからである。この公表は丁度第17期の学術会議の発足時と重なっていたので、当然、日本学術会議も政府の一機関であるから行政改革の網は被されるであろうと危惧していたが、やはり行政改革が断行される2001年1月に発足する総合科学技術会議が「日本学術会議の在り方を検討する」と決められていたからである。

そのあり方をめぐって学術会議で論議が広がった。問題は日本学術会議の行政機関としての位置付けと科学技術の進展、その社会的役割について、学術会議との話し合いもなく、論議が不十分のまま、行政改革に関連する事態として急速に進行し決定されてしまったからである。

したがって、今後の政府の行政改革の参考となるように第17期の学術会議の諸活動の計画作成の中に学術会議を重視すべき内容が重点的に盛り込まれたのである。即ち学術会議の自己改革を明確にし、俯瞰型の視点、開かれた学術、社会問題への即答という立場に集約されたのである。しかしながら、一方では学術会議の存続さえも危ぶまれるような危機感も広がり、事態は深刻化したことも事実であった。そんな背景のなかで、学術会議の各部、各委員がそれぞれの責任において、学術会議のもつ重要な役割と諸活動の成果を従来にも増して、国の内外に果敢に示していく事、更には我が国の約73万ともいわれる科学者と学術会議との連携を深めていくことも我が国の科学技術の向上と深化に共に

大きく寄与していくことになるからである。

しかしながら、私は日本学術会議がこのような色々な努力を重ねても現状の7部制が維持されることは大変難しいと思われた。

何故なら、私ごとを述べて恐縮ですが、岡山大学農学部の改組について幾度となく文部省と折衝を重ねたが、こちらの改革案はなかなか認めてもらえず、ある時は農学部の農業経済は経済学部、農業工学は工学部へ移すことなども視野に入れた検討もあって良いのではとまで言われた事もあった。結局岡山大学農学部は教授定員9名の純増でもって、従来の5学科制を廃止して一学科一大講座制としての教育組織に改組した。我が国の国立大学農学部で最初に学部改革が認められたのである。

以前の折衝と違い、この時期の政府の行政改革に対する強力な進め方や文部省の改革に対する並々ならぬ強い姿勢に驚かされた体験から、この度の学術会議の自己改革案を提言しても現状の210名の定員は認められても今までの7部制がそのまま認められることは無いのではと強く思われたのである。

このような政府の強い改革の流れの時期に第17期の第6部として取り組むべき事は第5部、第7部のそれぞれのアカデミー活動と同様に第6部も日本農学アカデミーを創設して21世紀を展望する学術活動を活発に展開している実績を創っておかなければ学術会議第6部は改革時の草刈り場にされるのではないかと強く懸念していたからである。

私はこのような思いから日本農学アカデミーを早急に立ち上げなければ大変な事になると気持ちだけが高まった。私は、学術会議第6部が農学系科学者集団をどのように選択し連携すればよいかについての根本的な論議を重ねる必要があることを痛感していた。そこで、まず、第5部の大橋秀雄部長に工学アカデミーを創られた時の状況などいろいろ質問して、示唆に富む助言を頂いた。そして、いっその事工学アカデミーに入会して色々な事を会得されたらとの助言で入会した。(入会には5人の審査委員の厳しい審査で合否が決まるとのこと)私は日本工学アカデミー会員として色々なシンポジウム等に出席して工学アカデミーの組織、運営等について理解を深めることができた。私は日本工学アカデミー会員となって知りえたことは農学アカデミーの設立時期には工学ア

カデミーのように広範な領域から個々にアカデミー会員候補を厳しく選ぶほどの組織力も期待されないので常識的で誰でも考えるような大きな組織単位、例えば国立大学農学系学部長会議（学部長は選挙で選出されている）のような組織や国立農水系研究機関の長（管理職長は厳しく選考されている）との連携協力を求めることが必要であると考えた。日本農学アカデミーの目標会員数は240名程度（例えば農学部長会は現役と経験者合わせて80名、国研も現役と経験者合わせて80名、学術会議第6部は現役と経験者合わせて80名）を考えていることを説明し第6部会に諮って了承を得たのである。この時から私は農学アカデミーへの会員の参加の呼び掛けに専心した。

当時、国立大学農学系学部長会議は「21世紀の農学のヴィジョン」を掲げ活発な啓発活動を行っており、まさに第6部の学術会議のこれからの活動方向とも重なり連携すべき重要な構成員として参加を求めた。具体的には、日本学術会議第6部会員並びに国立大学農学系の大学長、農学部長並びにそれらの経験者等であった。一方国立農水系研究分野も極めて重要で、そのことについては、既に日本農学アカデミー創刊号で述べているが、この分野については農林水産技術会議を窓口にして会員の参加を求めたものである。

国立大学農学系学部長会議は迅速に各種委員を選出され共に連携し、農学アカデミーの創立に向けて活発な活動を展開することができた。特に農学アカデミーの運営組織全般（各種委員会、会則、会員名簿の発行、シンポジウム開催等）にわたっての精力的な協力関係活動が無かったら第1期3年を無事に終えることは出来なかつたろう。大変残念であったのは農林水産技術会議に数回にわたって日本農学アカデミーの設立趣旨を説明し参加を依頼しに伺ったが、よくわかりましたとの返答は頂きましたが結局委員の選出は無かつたことであつた。

農学アカデミー活動は各種委員会の精力的な活動のお陰で計画通りに順調に進展したが諸活動の運営経費は会員の会費によって賄われる関係から会員を増増やす努力が求められた。特に年1回はシンポジウムを開催し会報を出版する計画だから年会費は一人一万円でも大変であつた。特に初年度は会員名簿を発行したので更に窮屈になると思われた。（日本農学アカデミー会則は平成10

年 11 月 30 日に制定された日本農学アカデミーの葉に纏められている、会則の英文作成は第 6 部高倉直会員に依頼した。）

当時最も大きな気懸りは農学アカデミーの事務局を置く場所を安く借りる事が出来るかどうかであった。もし無ければ学術会議の庶務課の隅でも借りて活動しなければならないと思っていたが、元日本学術協力財団の倉持和雄氏にこの事を話したら日本学術協力財団内に日本農学アカデミーを置くとしたらと言ってくれた、但し経済的な迷惑をかけないことが条件ですと言われたが本当に嬉しかった。これで日本農学アカデミーの居場所が定まったのだから。

当時を今振り返ってみて、あんなに情熱を傾けて学術会議の活動や日本農学アカデミーの活動に打ち込めた原動力は何だったろうかと、懐かしく思い返している。それはまさに改革の激動期において、日本学術会議が吉川会長のもと世界に羽ばたく活動を着実に実践しているという充実感があったからではなかったろうか。吉川会長は国際科学会議（ICSU）の会長に就任された事や、日本学術会議主催による世界の科学アカデミー会議（IAP）が東京で開催されたのもこの時期であった。更に、このような国際的に科学アカデミーの交流が深まる中、日本における助言機関候補として日本学士院、日本工学アカデミー、日本農学アカデミー、日本医歯薬アカデミーが日本学術会議との関連でインターアカデミーカウンセル（IAC）に登録される運びになった事などもあげられよう。

更に言えば、21 世紀の地球環境、食糧、エネルギー資源等、地球規模で解決を求められるときに、これらの問題解決にあたっては、日本学術会議、日本工学アカデミー、日本農学アカデミー、日本医歯薬アカデミーが相互に連携しながら科学技術創造立国として期待に応えなければという覚悟のようなものが相互に感じとれていたからではなかったろうか。